



令和8年度（2026年度）「くまもと学校防災月間 ～体制整備編～」

I 主な取組内容例（全職員で共有）

- 1 ハザードマップ、学校安全計画、危機管理マニュアルの確認及び全職員への周知。
- 2 保護者の安心メール等登録状況の確認・情報発信。
- 3 全職員、全児童・生徒等による避難経路の確認。
- 4 校内安全点検（防火扉・非常階段、棚やロッカーなどの固定等含む）。
- 5 防災担当者の役割分担の明確化。
- 6 雷に関する最新の正確な知識を全職員へ周知。

【必要に応じて実施】

（管理職等）

- 1 学校版マイタイムラインの作成。
※引き渡しの判断基準確認 等
- 2 保護者の安心メール等を活用した安否確認訓練。

（防災主任等）

- 1 市町村地域防災部局や消防署等との顔合わせ。
- 2 備蓄品の確認・補充。
- 3 防災バッグの回収・確認。
- 4 引き渡しカードの作成・回収。
- 5 通学路点検によるハザード確認。

（情報担当職員等）

- 1 防災通信の配布や HP 等による学校防災体制や防災教育の掲載。

【引き渡しの判断基準例】

- 通学路に被害が発生していないか
- 地域の被害が拡大するおそれがないか
- 下校の時間帯に危険が迫ってこないか
- 引き渡す保護者にも危険が及ばないか

参考：文部科学省「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育（p81）

1章 危機管理マニュアル
について（p2～5）

2章 事前の危機管理
（p6～17）

第5節 事後の対応と学校
事故対応（p79～86）

3章 防災対応の段階と
マニュアル作成のポイント
（p8～31）



～ 年間を通した取組例 ～

・危機管理マニュアルの見直し・改善【学校の危機管理マニュアル 作成の手引】

※実際に機能するかどうか訓練等を基に検証し、定期的に見直し・改善を行う。

○人事異動等による分担や組織の変更はないか。

○施設・設備や通学路、児童生徒等の状況に変化はないか。

○地域や関係機関との連携に変更はないか。

○防災避難訓練、研修会等の図上訓練で、問題点や課題の発見はなかったか。

○他校の事例や社会情勢の変化等から、自校に不足している項目はないか。

・児童・生徒等や保護者による安全点検の実施【学校における安全点検要領】

○防災士など専門的な知見を取り入れた外部人材等の活用。

○子供の視点や ICT を活用。

→教職員の負担軽減、質の高い安全点検の実現



安全点検の種類	時 期 ・ 方 法 等	対 象
定期の安全点検	毎学期1回以上 計画的に、また教職員全員が組織的に実施 ※防災士や児童生徒と一緒に確認することも取り入れる	児童生徒等が使用する施設・設備及び防火・防災、防犯に関する設備などについて
	毎月1回 計画的に、また教職員全員が組織的に実施	児童生徒等が多く使用されると思われる校地、運動場、教室、特別教室、廊下、昇降口、ベランダ、階段、便所、手洗い場、給食室、屋上など
臨時の安全点検	必要があるとき ・運動会等の学校行事の前後 ・暴風雨、地震等の災害時 ・近隣で危害の恐れのある犯罪の発生時	必要に応じて点検項目を設定
日常の安全点検	毎授業日ごと	児童生徒等が最も多く活動を行うと思われる箇所について

・ローリングストック法による備蓄品等の管理。

※消費期限が近い備蓄品を用いた防災食体験、学校行事における飲料水としての活用等

【職員研修】

・落雷事故防止を含めた、学校の実態に応じた防災に関する職員研修。

※雷ナウキャスト、地域のハザードや被災の歴史及び探究型避難訓練等。

・AEDを含む心肺蘇生法実技演習講習会。

・教職員による機能訓練の実施。

【引継ぎについて】

〈各学校で作成するもの〉

○学校安全計画

○危機管理マニュアル

○学校防災年間計画（次年度の計画を早めに反映する）

○避難訓練計画

○防災教育の計画及び学習指導（構想）案

〈地域との連携に必要なもの〉

○市町村の防災担当者名及び連絡先等の一覧

